

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,383,763	7,879,525	9,971,975
経常利益 (千円)	1,340,717	1,051,789	1,678,928
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	881,561	713,574	1,247,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,176,563	671,617	1,558,418
純資産額 (千円)	10,492,505	11,249,641	10,889,371
総資産額 (千円)	12,769,624	13,233,140	13,170,991
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	83.57	67.15	118.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	81.64	65.89	115.26
自己資本比率 (%)	81.8	84.7	82.3

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.03	18.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きましたが、新興国・資源国経済の減速が顕著でありました。米国では、企業業績の改善に弱さがみられるものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費等の内需が堅調に推移し緩やかな拡大基調が続きました。欧州も、新興国の景気に引きずられ輸出が伸び悩んだ一方で個人消費や内需が堅調となり、欧州全体で緩やかな景気の回復が続きました。アジア経済も全体的には緩やかな成長が続きましたが、中国経済は成長率の鈍化等により先行きが不透明となっております。

わが国経済におきましては、生産動向に持ち直しの兆しが見られるものの、円安も一段落するとともに輸出や個人消費の伸び悩みにより景気は足踏み状態が続いております。

半導体業界におきましては、PC需要の低迷やタブレットの急減速、スマートフォンの成長鈍化が明確となり、市場全体は軟調にあるものの引き続き車載分野での需要は堅調でありました。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適應した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・産業機器、車載機器等の市場を重点分野として位置付け、お客様への積極的なソリューション提案を通じて、新規商談の獲得に努めました。
- ・ビジネスユニット制の下で、ユニット毎に機動的な製品の企画・開発を実行してまいりました。
- ・製品開発、製造、マーケティングにおいて戦略的アライアンスを継続し、OEM製品の拡充や新製品の開発を進めました。
- ・有力メーカーに比肩する高収益体質の実現に向けて、関連部門の相互協力によって高付加価値のビジネスに注力する戦略を進め、利益率の維持向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高78億79百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益10億24百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益10億51百万円（前年同期比21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億13百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に車載機器、産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、デジタル家電、情報機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、22億10百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### アジア

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に車載機器、産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、情報機器、PC機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、45億65百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

#### 欧州

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、6億15百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

#### 北米

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主にデジタル家電等の分野向けの売上が増加したことにより、4億87百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は110億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億40百万円減少、受取手形及び売掛金が1億3百万円増加、有価証券が2億円増加したことによるものであります。固定資産は22億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少いたしました。これは有形固定資産が46百万円増加、無形固定資産が29百万円減少、投資その他の資産が2億11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、132億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が3億3百万円減少、賞与引当金が72百万円減少、損害補償損失引当金が1億10百万円増加したことによるものであります。固定負債は4億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、19億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は112億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7億13百万円、剰余金の配当3億29百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.7%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,647,200	10,648,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,647,200	10,648,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)	22,000	10,647,200	8,108	1,819,146	8,108	1,484,146

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,622,800	106,228	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	10,625,200	-	-
総株主の議決権	-	106,228	-

(注) 当社は、平成27年4月1日付で1株につき4株の株式分割を行っております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	品質保証部 部門長	吉田 宝	平成27年10月20日

## (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼品質保証管掌	代表取締役社長	芝宮 孝司	平成27年10月26日
取締役 営業本部 本部長	取締役 社長直轄 営業担当	後呂 眞次	平成27年11月1日

## (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名(役員のうち女性の比率00.0%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,202,023	6,061,032
受取手形及び売掛金	1,937,495	2,040,696
有価証券	500,000	700,000
たな卸資産	1,807,225	1,910,059
その他	306,813	302,306
貸倒引当金	268	3,271
流動資産合計	10,753,288	11,010,823
固定資産		
有形固定資産	1,046,078	1,092,443
無形固定資産	206,961	177,014
投資その他の資産	1,164,661	952,859
固定資産合計	2,417,702	2,222,317
資産合計	13,170,991	13,233,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,202	870,312
短期借入金	3,567	3,568
1年内償還予定の社債	108,000	60,000
未払法人税等	415,556	112,086
賞与引当金	111,802	39,690
損害補償損失引当金	-	110,000
その他	357,870	381,496
流動負債合計	1,886,999	1,577,154
固定負債		
退職給付に係る負債	207,289	228,261
役員退職慰労引当金	6,800	8,858
その他	180,530	169,225
固定負債合計	394,620	406,345
負債合計	2,281,620	1,983,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,810,148	1,819,146
資本剰余金	4,277,122	4,286,120
利益剰余金	4,439,763	4,823,992
株主資本合計	10,527,033	10,929,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,219	10,230
為替換算調整勘定	294,208	264,016
その他の包括利益累計額合計	317,428	274,246
非支配株主持分	44,909	46,134
純資産合計	10,889,371	11,249,641
負債純資産合計	13,170,991	13,233,140

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,383,763	7,879,525
売上原価	3,791,224	4,017,950
売上総利益	3,592,538	3,861,575
販売費及び一般管理費	2,568,182	2,837,163
営業利益	1,024,355	1,024,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,950	10,589
為替差益	338,399	37,211
ロイヤリティ収入	4,001	4,199
その他	5,600	7,681
営業外収益合計	352,951	59,681
営業外費用		
支払利息	3,574	827
支払手数料	-	28,000
株式公開費用	24,726	-
その他	8,289	3,477
営業外費用合計	36,589	32,304
経常利益	1,340,717	1,051,789
特別利益		
受取保険金	-	104,610
特別利益合計	-	104,610
特別損失		
損害補償損失引当金繰入	-	110,000
特別損失合計	-	110,000
税金等調整前四半期純利益	1,340,717	1,046,399
法人税等	456,572	331,732
四半期純利益	884,144	714,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,583	1,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	881,561	713,574

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	884,144	714,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,894	12,988
為替換算調整勘定	281,523	30,060
その他の包括利益合計	292,418	43,048
四半期包括利益	1,176,563	671,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,590	670,393
非支配株主に係る四半期包括利益	8,972	1,224

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	289,359千円	312,488千円
のれんの償却額	5,214	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,684	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	132,265	50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、平成26年4月7日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ805,000千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	159,342	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,003	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	2,125,398	4,272,110	502,296	483,958	7,383,763	-	7,383,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,643,835	373,602	37,496	10,904	5,065,838	5,065,838	-
計	6,769,233	4,645,712	539,792	494,862	12,449,602	5,065,838	7,383,763
セグメント利益又は損失 ( )	930,500	100,972	4,083	9,584	1,036,973	12,618	1,024,355

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額 12,618千円には、セグメント間取引消去 7,403千円、のれんの償却額 5,214千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	3,199,230	2,400,566	1,192,005	591,960	7,383,763

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	2,210,063	4,565,532	615,941	487,988	7,879,525	-	7,879,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,900,123	349,191	34,826	14,034	5,298,175	5,298,175	-
計	7,110,187	4,914,723	650,767	502,022	13,177,701	5,298,175	7,879,525
セグメント利益又は損失 ( )	912,202	78,628	33,931	21,559	1,003,202	21,209	1,024,412

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額21,209千円には、セグメント間取引消去21,209千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	3,272,281	2,785,846	1,189,280	632,116	7,879,525

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円57銭	67円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	881,561	713,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	881,561	713,574
普通株式の期中平均株式数(株)	10,548,573	10,625,207
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円64銭	65円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	248,836	203,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成27年4月1日付で1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....170,003千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成27年12月4日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。